

総合戦略事業シート							No.	①	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち							
	基本施策	1. 次代を担う人材の育成・確保の推進							
	具体施策	① 将来の益田市を担う人材育成の推進							
総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる							
	主要施策	(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進							
進捗管理	目標指標	益田市で地域活動をした県外の若者の延べ人数(上段)と満足度(下段)							
		R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率
	目標	269人	221人	225人	260人 80.0%	270人 80.0%	280人 80.0%	300人 80.0%	21.3%
	実績	—	—	88.5%	64人 80.0%	—	—	—	100.0%
具体事業	事業名称	ひとつづくり推進事業費			担当部署	教育委員会協働のひとつづくり推進課			
事業概要	<p>子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、教育に求められるものも変化している。こうした中、子どもたちの生き抜く力を育てるためには、学校だけでなく地域総がかりで子どもを育てる必要があり、これらをコーディネートする専門人材の配置及び地域団体の活動を支援する。</p> <p>また、この取り組みを持続可能とするため、関わる大人の学びと繋がりづくりを推進する。</p>								
事業検証 (R4)	【現状】	同数値は私立高等学校魅力化活動補助金を活用する市内私立2校の補助事業への参加生徒のうち、県外出身者の人数をカウント。補助事業として実施した事業について、それ自体の参加者が例年より少なく(315人)、県外出身者の人数も少なくなった。					R 4 に対する 自己評価	現状把握	B
	【課題】	補助事業の効果測定の手法。						課題把握	B
	【対策】	同補助事業は継続しつつ、効果測定の手法について、例えば益田市版「ツナガル」事業関西拠点の活用について模索する。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<<事業概要>> ①小中高生ライフキャリア教育推進事業業務委託、ロールモデル接続事業業務委託の実施(プロポーザル) ②教育魅力化コーディネーター事業業務委託の実施(プロポーザル) ③JAFこころのプロジェクト「夢の教室」の実施 <<積算根拠(主なもの)>> ①16,498,000円 ②300,000円×12月=3,600,000円 ③2,000,000円 ほか					費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
	総事業費	22,514	23,105	23,105	23,105	23,105	23,105	23,105	
	国庫支出金	8,302	8,619	4,761					
	県支出金	3,757	3,864	3,864	364	364	364	364	
	地方債				現行の地域再生計画の終期はR6年度。				
	その他	10,455	10,622	10,622	10,622	10,622	10,622	10,622	
		うち ふるさと応援基金	2,749	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622
	うち 地域振興基金								
一般財源			3,858	12,119	12,119	12,119	12,119		
財源説明	国: 地方創生推進交付金/県: ふるさと人づくり推進事業補助金、コンソーシアム運営マネージャー配置費補助金/その他: 地方創生応援税制寄付金								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	②	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	3. 雇用・産業基盤の強化							
	具体施策	③次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(1) 次代の産業の担い手育成							
進捗管理	目標指標	キャリア教育に参加した企業数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標				220	230	240	250	54.0%
	実績	187	139	157	135				
具体事業	事業名称	ひとつづくり推進事業費			担当部署	教育委員会協働のひとつづくり推進課			
事業概要	<p>子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、教育に求められるものも変化している。こうした中、子どもたちの生き抜く力を育てるためには、学校だけでなく地域総がかりで子どもを育てる必要があり、これらをコーディネートする専門人材の配置及び地域団体の活動を支援する。</p> <p>また、この取り組みを持続可能とするため、関わる大人の学びと繋がりづくりを推進する。</p>								
事業検証 (R4)	【現状】	参加事業所数について、申込時点では200を超える事業所の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、135事業所での実施となった。					R4に対する自己評価	現状把握	B
	【課題】	特になし						課題把握	B
	【対策】	引き続き、益田商工会議所と共催することで、市内の全ての登録事業所でライフキャリア教育の展開を目指す。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<<事業概要>> ①小中高生ライフキャリア教育推進事業業務委託、ロールモデル接続事業業務委託の実施（プロポーザル） ②教育魅力化コーディネーター事業業務委託の実施（プロポーザル） ③JAFこころのプロジェクト「夢の教室」の実施 <<積算根拠（主なもの）>> ①16,498,000円 ②300,000円×12月=3,600,000円 ③2,000,000円 ほか					費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	22,514	23,105	23,105	23,105	23,105	23,105	23,105	
	国庫支出金	8,302	8,619	4,761					
	県支出金	3,757	3,864	3,864	364	364	364	364	
	地方債				現行の地域再生計画の終期はR6年度。				
	その他	10,455	10,622	10,622	10,622	10,622	10,622	10,622	
		うち ふるさと応援基金	2,749	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622
	うち 地域振興基金								
一般財源			3,858	12,119	12,119	12,119	12,119		
財源説明	国：地方創生推進交付金／県：ふるさと人づくり推進事業補助金、コンソーシアム運営マネージャー配置費補助金／その他：地方創生応援税制寄付金								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	③	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業								
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち							
	基本施策	3. 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進							
	具体施策	①先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進							
総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる							
	主要施策	(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進							
進捗管理	目標指標	先端技術を活用した市内での新規事業数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標 実績	単年	/	/	/	0	0	0	1
具体事業	事業名称	先端開発推進支援事業			担当部署	政策企画局先端開発推進課			
事業概要	人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくりのため先端技術を活用した新しいまちづくりを推進するにあたり、実証実験フィールドとして、市内外の企業等に益田市を選んでいただくための支援事業を実施し、新規事業の創出につなげる。								
事業検証 (R4)	【現状】	R1～R2に国土交通省スマートシティモデルプロジェクトに取り組み、R3から支援事業及び補助事業等にて支援を行っている。					R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	事業の実施体制の整備や、地域課題の解決につながる事業の選択や事業の組み立てが課題となっている。						課題把握	B
	【対策】	個々の団体や企業との連携という従来の枠組みから、先端的な技術をまちづくりに活かすための新しい枠組みに発展させるため、R3年度から新規に取り組むこととした。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	先端開発推進支援事業 300千円×5件					費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	722	4,711	3,001	3,001	1,945	1,945	1,945	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	うち ふるさと応援基金		1,210						
うち 地域振興基金									
一般財源	722	3,501	3,001	3,001	1,945	1,945	1,945		
財源説明									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	④	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進							
	具体施策	①観光地域づくりの推進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進							
進捗管理	目標指標	観光入込客数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					990,000	1,020,000	1,050,000	61.6%
	実績	875,915	565,106	645,179	646,873				
具体事業	事業名称	日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費			担当部署	産業経済部観光交流課			
事業概要	R8年度に予定される日本遺産認定継続審査に向け、官民連携による取組を進めるため、また、地域活動等の自立・自走と誘客等による活性化を図るため、引き続き益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会への財政支援を行うほか、市としての取組も継続していく。								
事業検証 (R4)	【現状】	R2年度から補助事業の取組を行う実行委員会に対して財政支援を行っており、R4年度も国庫補助事業等の実施に当たっての負担金と貸付金を支出した。また、R4年度は地域おこし協力隊の設置など市としての取組を開始した。					R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	R4年度で国の重点支援期間が終了し、今後は認定継続に向けた実績を上げる必要があるが、実行委員会事業の主な財源が市負担金となるため、より効果的な事業実施が求められる。地域おこし協力隊の設置も1名に留まっており、予定していた2名体制を早急に整える必要がある。						課題把握	B
	【対策】	実行委員会との調整により、事業の取捨選択及び観光庁等の補助事業活用を行うことで、費用対効果を高める。もう1名の地域おこし協力隊のR5年9月採用が内定しており、民間への波及やPR活動をより活発にする。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会への財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産関連事業に関するもの 8,750千円（負担金、貸付金） ・歴史文化交流館情報発信エリアの運営等に関するもの 5,500千円（事務局人件費等） ○地域おこし協力隊設置委託費 8,000千円（4,000千円×2名） ○日本遺産関連事業補助金 1,000千円（1件当たり上限100千円） ○推進事務費 1,200千円（広報掲載等） 								
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	51,617	25,500	24,450	20,950	16,620	14,450	14,450	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	47,789	16,300	15,250	13,750	13,750	13,250	13,250	
	うち ふるさと応援基金	22,299	14,650	14,250	13,750	13,750	13,250	13,250	
うち 地域振興基金									
一般財源	3,828	9,200	9,200	7,200	2,870	1,200	1,200		
財源説明	その他：日本遺産を活かしたまちづくり事業貸付金収入								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑤		
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業									
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち								
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進								
	具体施策	①観光地域づくりの推進								
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる								
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進								
進捗管理	目標指標	観光入込客数								
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率	
	目標					990,000	1,020,000	1,050,000	61.6%	
	実績	875,915	565,106	645,179	646,873					
具体事業	事業名称	都市交流推進事業費			担当部署	産業経済部観光交流課				
事業概要	姉妹都市である大阪府高槻市、文化・スポーツ等の交流を進める神奈川県川崎市、空港で結ぶ友好都市である大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加並びに経済の活性化を図る。									
事業検証 (R4)	【現状】	各協議会において交流事業を実施し、交流人口の拡大及び経済活性化に努めている。						R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	協議会事業から持続可能な交流事業へ発展した事業展開が図られていない。							課題把握	B
	【対策】	持続的な事業となるよう、事業実施等の構築を図る。							対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> 旅費（交流事業実施に係る職員旅費、高槻市、豊中市等）267千円 高槻市姉妹都市交流センター運営協議会負担金 240千円 益田市都市交流協議会補助金 2,690千円 高槻市の親子ツアー受入事業、高槻まつり参加等交流事業、「川崎市ふれあいサマーキャンプin益田」の受入 豊中まつり参加等交流事業 等 								費用対効果	B
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間						
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
	総事業費	1,725	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197		
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	うち ふるさと応援基金									
	うち 地域振興基金									
一般財源	1,725	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197			
財源説明										

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑥	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業		(2) 新規・拡充事業						
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進							
	具体施策	①観光地域づくりの推進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進							
進捗管理	目標指標	観光入込客数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					990,000	1,020,000	1,050,000	61.6%
	実績	875,915	565,106	645,179	646,873				
具体事業	事業名称	益田版DMO支援事業費			担当部署	産業経済部観光交流課			
事業概要	総合産業としての観光業発展を図り、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組として地域DMOの設立支援を行うとともに、観光関係事業者、団体、専門家等と協働しながら、明確なコンセプト及び分析等に基づき、観光資源の魅力向上の取組や掘り起こしを行う。								
事業検証 (R4)	【現状】	市内には、(一社)益田市観光協会、美都町特産観光協会、匹見町観光協会の3つの観光協会があり、それぞれが独立した取組がされている。					R4に対する自己評価	現状把握	B
	【課題】	情報発信や各事業等、益田市として一体的な取組と体制づくりが必要。						課題把握	B
	【対策】	観光地域づくり応援隊員設置事業等を実施し、地域DMO設立に向け、益田市DMO設立協議会及びプロジェクトチームを立ち上げ、会議を開催した。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	地域DMO形成・確立計画を策定し、候補DMOとして登録を目指す。 ・地域DMO運営補助金 64,333千円 ・益田市観光協会補助金(益田分) 15,254千円 ・益田市観光協会補助金(美都匹見分) 440千円							費用対効果	B
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	22,229	22,930	80,027	80,027	80,027	80,027	80,027	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	うち ふるさと応援基金								
うち 地域振興基金									
一般財源	22,229	22,930	80,027	80,027	80,027	80,027	80,027		
財源説明									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑦	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業		(2) 新規・拡充事業		(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進							
	具体施策	①観光地域づくりの推進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進							
進捗管理	目標指標	観光入込客数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					990,000	1,020,000	1,050,000	61.6%
	実績	875,915	565,106	645,179	646,873				
具体事業	事業名称	石見神楽振興事業			担当部署	産業経済部観光交流課			
事業概要	<p>益田市が誇る伝統芸能であり、観光面においても非常に高い誘客コンテンツである石見神楽について、益田市全体で振興を目指し、益田独自の「益田神楽」ブランド構築の推進を図るための取組等に対し、支援を行う。</p> <p>※令和5年度までは観光誘客支援事業費において実施</p>								
事業検証 (R4)	【現状】	石見神楽を活用したまちづくりを推進するために、石見神楽を活用した観光・産業振興及び人材育成に活用可能なプログラムを実施するとともに、定期公演に係る支援や継続的な取組に向けた体制づくりを行っている。(R3~R5)					R4 に対する 自己 評価	現状 把握	B
	【課題】	継続的に取り組むための体制は整備されたが、体制を維持するための手法が確立できていない。						課題 把握	B
	【対策】	石見神楽を活用した観光・産業振興及び人材育成に活用可能なプログラム事業を支援するとともに、体制を維持する手法の確立を図る。						対応策 検討	B
積算根拠 (R6)	【旅費】184千円 【負担金補助及び交付金】 ますだふるさと観光振興事業補助金 1,300千円 石見神楽次世代育成補助金 350千円 【委託料】石見神楽観光振興プロジェクト委託料 2,000千円						費用 対 効果	B	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	4,300	4,300	3,834	3,834	3,334	3,334	2,834	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	4,300	4,300	3,834	3,834	3,334	3,334	2,834	
	うち ふるさと応援基金			2,534	2,534	2,034	2,034	1,534	
	うち 地域振興基金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
一般財源									
財源説明	ふるさと応援基金、地域振興基金、地方創生応援税制寄附金 (R3~R5)								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑧	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業		(2) 新規・拡充事業		(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進							
	具体施策	⑤自転車を活用した観光・交流の推進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進							
進捗管理	目標指標	魅力あるサイクリングイベント実施回数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標				7回/年	10回/年	12回/年	12回/年	41.7%
	実績	7回/年	2回/年	0回/年	5回/年				
具体事業	事業名称	自転車活用推進事業			担当部署	産業経済部観光交流課			
事業概要	「益田市自転車活用推進計画」に基づき、市民が気軽に自転車に親しんでいただく環境整備及び市民が気軽に参加できるサイクリングイベントや自転車体験教室等を実施することで、「自転車によるまちづくり」を進める。								
事業検証 (R4)	【現状】	自転車によるまちづくりを推進するため、市民が気軽に参加できるサイクリングイベントや自転車体験教室等を実施する民間団体等に対して補助を行う。					R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	サイクリングイベントや自転車体験教室等の開催主催者となりえる団体等の補助制度の認知度が低い。						課題把握	B
	【対策】	民間主体のイベントや自転車教室の実施を促すため、補助制度の活用方法等周知を行う。						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> 自転車活用推進委員会開催経費（計画策定委員会含む）1,035千円 委員報酬、旅費（費用弁償）、需用費、郵送料等 自転車活用推進事業補助金 1,500千円 自転車活用推進計画（R7～5ヶ年計画分）作成委託料 6,545千円 								
事業費 (単位：千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	528	2,114	9,080	2,114	2,114	2,114	2,114	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債			6,500					
	その他								
	うち ふるさと応援基金								
うち 地域振興基金									
一般財源	528	2,114	2,580	2,114	2,114	2,114	2,114		
財源説明	過疎対策事業債								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑨	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち							
	基本施策	2. 持続可能な公共交通体系の整備							
	具体施策	③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進							
進捗管理	目標指標	萩・石見空港東京線利用者数(無償搭乗者を含む)							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					151,000	152,000	152,000	69.4%
	実績	140,689	24,337	36,172	105,451				
具体事業	事業名称	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金			担当部署	産業経済部観光交流課			
事業概要	萩・石見空港圏域(島根県西部、山口県北東部)の住民の交通の利便性の向上、産業振興や定住促進、観光振興等を目的として、萩・石見空港-東京線2往復運航の永続的な継続及び大阪線の運航期間延長のため、近隣市町、島根県、山口県、経済団体などと連携し、また、一体となって、萩・石見空港の利用拡大を図る。								
事業検証(R4)	【現状】	新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が減退している状況が継続していた。					R4に対する自己評価	現状把握	B
	【課題】	新型コロナウイルス感染症対策の面において、航空便の利用促進の取り組みを見合わせなければならない時期もあった。						課題把握	B
	【対策】	アフターコロナに向けた、安定的・継続的な需要を創出する対策が必要である。						対応策検討	B
積算根拠(R6)	①県「萩・石見空港路線維持事業費補助金」を活用し県と一体で行うイン対策事業 事業費 185,000千円(内県補助金 170,000千円、地元負担15,000千円) ②「島根県空港利用促進事業費補助金」を活用したアウト対策事業 事業費 80,000千円(内県補助金 10,000千円、地元負担70,000千円) ③萩・石見空港利用拡大促進協議会単独事業(県補助対象外) 地元向け空港PR経費、事務局経費(人件費、事務費) 20,000千円 ※①~③ 協議会経費合計 105,000千円×益田市負担割合81.1%=85,155千円								
事業費(単位:千円)		前年度(実績)	今年度(予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	85,155	85,155	85,155	85,155	85,155	85,155	85,155	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	75,500	75,500	75,500	75,500	75,500	75,500	75,500	
	その他	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
		うち ふるさと応援基金							
	うち 地域振興基金	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600		
一般財源	55	55	55	55	55	55	55		
財源説明	過疎ソフト(R4~R10)、地域振興基金(R4~R10)								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑩		
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業		(2) 新規・拡充事業		(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業					
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち								
	基本施策	2. 持続可能な公共交通体系の整備								
	具体施策	③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進								
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる								
	主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進								
進捗管理	目標指標	萩・石見空港東京線利用者数(無償搭乗者を含む)								
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率	
	目標					151,000	152,000	152,000	69.4%	
	実績	140,689	24,337	36,172	105,451					
具体事業	事業名称	萩・石見空港利用拡大支援事業負担金			担当部署	産業経済部観光交流課				
事業概要	<p>萩・石見空港圏域(島根県西部、山口県北東部)の住民の交通の利便性の向上、産業振興や定住促進、観光振興等を目的として、萩・石見空港-東京線2往復運航の継続を図る。</p> <p>この2往復運航の履行のため、三者(運航事業者、島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会)があらかじめ定めた有償旅客数に達しない場合、運航事業者(ANA)に対し支援を行う。</p> <p>なお、令和6年度以降(6年度搭乗実績、7年度支払)の支援スキームの有無及びその手法については、ANA、島根県による協議が今年度行われる予定である。</p>									
事業検証(R4)	【現状】	国土交通省の羽田発着枠政策コンテストによる配分枠を利用して東京線2往復運航を行うため、運航事業者の運航コスト削減として、あらかじめ定めた有償旅客数12万人を下回った場合、その不足額を萩・石見空港利用拡大促進協議会が補填することとなっている。					R4に対する自己評価	現状把握	B	
	【課題】	令和3年度の搭乗実績に対し、令和4年度に当該負担金(有償旅客数に応じた補填)をすることとなっていたが、運航事業者は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い1日2往復運航を履行できていないことから支援の請求はなかった。						課題把握	B	
	【対策】	あらかじめ定めた有償旅客数12万人を上回る利用があるよう、利用促進の取組みを進める。						対応策検討	B	
積算根拠(R6)	<p>運航事業者(ANA)、島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会により交わされた「萩・石見空港東京(羽田)路線の運航に係る覚書」第2条に基づく運航支援の経費の負担額</p> <p>協議会負担額 年額上限150,000千円</p> <p>内益田市負担額 負担割合88.0%(年額上限132,000千円)</p>								費用対効果	B
事業費(単位:千円)		前年度(実績)	今年度(予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間						
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
	総事業費	0	0	132,000	132,000					
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			132,000	132,000					
	その他									
	うち ふるさと応援基金									
うち 地域振興基金										
一般財源	0	0	0							
財源説明	過疎ソフト(R6~R7)									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート						No.	⑪		
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業			(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	4. 新事業の創出・起業支援							
	具体施策	①新規創業と事業継承の支援							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(3) 商工業などの活性化							
進捗管理	目標指標	市補助金活用等支援事業者件数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					7	8	8	37.5%
	実績	-	4	7	3				
具体事業	事業名称	産業振興推進事業費			担当部署	産業経済部産業支援センター			
事業概要	<p>益田市商工業振興会議を開催し意見等集約に努め、あわせて企業訪問等を通じたニーズの把握・課題解決を進め、新分野に挑戦する企業を支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①益田市商工業振興会議の開催</p> <p>②商品開発等支援事業補助金：新商品開発や販路開拓に要する経費の一部を支援</p>								
事業検証 (R4)	【現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興会議については、2回開催した。 ・商品開発等支援事業補助金については、コロナ禍ではあったが、のべ3件（うち商品開発1件、販路開拓2件）の支援を行った。 ※令和5年度は6月末で商品開発4件、販路開拓1件の支援を行っている。 					R4 に対する 自己評価	現状把握	A
	【課題】	・さらなる案件発掘及び継続的なフォローアップが必要と考える。						課題把握	B
	【対策】	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関による産業支援センター連絡会を通じて制度の周知による案件発掘、さらに支援体制の構築を図っている。 ・新規開発商品のふるさと納税返礼品への登録などに取組んでいる。 						対応策検討	B
積算根拠 (R6)	<p>①益田市商工業振興会議開催経費</p> <p>・商工業振興会議委員報酬・費用弁償等 257千円</p> <p>②商品開発等支援事業補助金 2,000千円</p> <p>【内訳】商品開発：350千円×2件 商品改良：200千円×4件 販路開拓：100千円×5件</p>							費用対効果	B
事業費 (単位：千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	275	1,757	2,257	2,257	2,257	2,257	2,257	
	国庫支出金	262							
	県支出金								
	地方債								
	その他		1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	うち ふるさと応援基金		1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	うち 地域振興基金								
一般財源	13	257	257	257	257	257	257		
財源説明									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑫	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち							
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進							
	具体施策	①観光地域づくり(DMOなど)の推進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(4) 戦略的な観光の推進							
進捗管理	目標指標	市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館)の拝観・観覧者数							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標 実績	単年 13,685人/年	9,047人/年	8,652人/年	10,710人/年	22,000人/年	24,000人/年	26,000人/年	41.2%
具体事業	事業名称	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業			担当部署	教育委員会文化財課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画に沿って、益田市の豊かな歴史文化を活かしたまちづくりを推進する。 歴史を活かしたまちづくりに対する市民の理解と関心を高め、地域に対する誇りの向上につなげる。 益田の歴史・文化についての調査研究を深め、また共同研究を展開し、その成果を公開することで、益田に対する興味や関心を喚起し、交流人口の拡大や市民の地域に対する誇りや愛着の醸成に繋げる。 								
事業検証(R4)	【現状】	・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、拝観・観覧者数が減少しているが、日本遺産や益田市文化財保存活用地域計画関係の事業で案内サインや多言語対応など受け入れ態勢の整備は大きく進んだ。					R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	・日本遺産や歴史文化のストーリーを解説できるガイドの不足。 ・市内外への質の高い情報発信。						課題把握	A
	【対策】	・日本遺産による地域活性化事業と連携してのガイド養成。 ・雪舟の郷記念館等での最新の研究成果の発信。						対応策検討	B
積算根拠(R6)	【歴史を活かしたまちづくり関係】 ・文化財保存活用地域計画関係(負担金・貸付金) 650,000円 ・全国史跡整備市町村協議会関係(旅費、負担金) 550,000円 【調査研究関係】(報償費、旅費、需用費) 180,000円 【事務的経費】 ・書籍販売関係(役務費、積立金) 200,000円 ・その他(旅費、需用費、役務費) 209,000円					費用対効果	C		
事業費(単位:千円)		前年度(実績)	今年度(予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	2,231	1,502	2,009	3,889	2,009	1,889	2,009	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,129	656	850	2,850	850	850	850	
	うち ふるさと応援基金				2,000				
うち 地域振興基金									
一般財源	1,102	846	1,159	1,039	1,159	1,039	1,159		
財源説明	貸付金元利収入(R4~R10)、史料集販売収入(R4~R10)、ふるさと応援基金(R6・R7)								

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑬	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業								
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち							
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備							
	具体施策	③高速道路網の整備促進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進							
進捗管理	目標指標	山陰自動車道(三隅・益田道路)の整備延長							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					0	0	15.2	0.0%
	実績	0	0	0	0				
具体事業	事業名称	国県事業推進経費			担当部署	建設部都市整備課			
事業概要	国及び県事業の促進要望活動に伴う経費								
事業検証 (R4)	【現状】	国及び県管轄区間において、早期の事業化・整備が必要な箇所が存在している。					R4 に対する 自己評価	現状把握	A
	【課題】	国：山陰道の早期整備（事業中区間の早期完成）国道9号交通安全及び防災対策事業の推進、高津川水系治水事業の促進 等 県：グリーンライン90の早期整備、主要地方道吉賀匹見線の早期整備 等						課題把握	A
	【対策】	各関係機関と連携し、新規事業化や事業実施のための十分な予算措置について、引き続き要望活動を行っていく。						対応策検討	A
積算根拠 (R6)	【R6】旅費 2,115千円 事務費 159千円 【R7】旅費 2,115千円 事務費 159千円 負担金3,000千円（三隅・益田道路開通記念イベント負担金）					費用対効果		A	
事業費 (単位：千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	1,605	1,730	2,274	5,274	2,274	2,274	2,274	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
		うち ふるさと応援基金							
	うち 地域振興基金								
一般財源	1,605	1,730	2,274	5,274	2,274	2,274	2,274		
財源説明									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑭	
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業								
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち							
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備							
	具体施策	③高速道路網の整備促進							
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる							
	主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進							
進捗管理	目標指標	山陰自動車道(三隅・益田道路)の整備延長							
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率
	目標					0	0	15.2	
	実績	0	0	0	0				0.0%
具体事業	事業名称	国県事業推進負担金			担当部署	建設部都市整備課			
事業概要	各種建設促進期成同盟会等の負担金								
事業検証 (R4)	【現状】	国及び県管轄区間において、早期の事業化・整備が必要な箇所が存在している。					R4 に対する 自己評価	現状把握	A
	【課題】	国：山陰道の早期整備（事業中区間の早期完成）、国道9号交通安全及び防災対策事業の推進、高津川水系治水事業の促進 等 県：グリーンライン90の早期整備、主要地方道吉賀匹見線の早期整備 等						課題把握	A
	【対策】	各関係機関と連携し、新規事業化や事業実施のための十分な予算措置について、引き続き要望活動を行っていく。						対応策検討	A
積算根拠 (R6)	○山陰自動車道(安来～益田)建設促進期成同盟会 172千円 ○高津川水系治水砂防期成同盟会 301千円 ○全国治水砂防協会 176千円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会 83千円 ○山陰道益田地域整備推進連絡協議会 500千円 ○浜田・益田間高規格道路建設促進期成同盟会 300千円 ○浜田市～津和野町間幹線道路整備推進協議会 100千円 ○中国国道協会 60千円 ○山陰自動車道(益田～萩間)整備促進期成同盟会 146千円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会 15千円 ○主要地方道吉賀～匹見線改良整備促進期成同盟会 50千円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会 100千円 ○全国治水期成同盟会連合会 15千円					費用対効果		A	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費	1,568	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金								
一般財源	1,568	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018		
財源説明									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑮		
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業									
施策体系	横断・基本目標	1. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち								
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援								
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり								
総合戦略	戦略体系	基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
	主要施策	(1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備								
進捗管理	目標指標	婚活支援イベント開催回数								
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率	
	目標					2	2	2	0.0%	
	実績	3	0	0	0					
具体事業	事業名称	婚活応援事業			担当部署	福祉環境部子ども福祉課				
事業概要	<p>【目的】結婚を望む独身男女の出会いの場の創出を図るため、独身男女の出会いイベントを開催する団体に対し、婚活イベントの開催経費を支援する。</p> <p>【対象】独身男女の出会いイベントを開催する団体</p> <p>【補助対象】独身男女の出会いイベント開催補助金の交付 (単独実施事業の場合、1イベント100千円まで。複数事業者等の連合体での実施事業の場合、1イベント200千円まで。1団体2回まで)</p>									
事業検証 (R4)	【現状】	晩婚化、未婚化が進行する状況の中、人口減少や高齢化が加速する傾向にある。						R4に対する自己評価	現状把握	C
	【課題】	独身男女の出会いのきっかけづくりをする雰囲気醸成及び地域、事業所等の結婚支援体制の充実が必要。							課題把握	C
	【対策】	独身男女の健全な出会いイベントや結婚へのきっかけづくり支援又は異性とのコミュニケーション能力の向上に資する事業に要する経費に対し補助金を交付する。							対応策検討	C
積算根拠 (R6)	<p>イベント開催補助 400千円(100千円×2団体×2回)</p> <p>旅費(担当者会議・研修等) 15千円(松江市1人分5,810円×2+2,600円)</p> <p>消耗品 11千円(はびこ会がきっかけの成婚者(5組予定)へのお祝いメッセージ台紙等)</p> <p>郵券料 1千円(140円×成婚者5組分)</p>									
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間						
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
	総事業費	0	427	427	427	427	427	427		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	400	400	400	400	400	400		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
		うち ふるさと応援基金	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 地域振興基金	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	27	27	27	27	27	27	27		
財源説明	令和5年度市町村結婚支援強化交付金(県10/10)									

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

総合戦略事業シート							No.	⑬		
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業					
施策体系	横断・基本目標	II. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち								
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実								
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進								
総合戦略	戦略体系	基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
	主要施策	(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進								
進捗管理	目標指標	埼玉県方式学力テスト(個人の伸びを図るテスト)での1年間で伸びたレベル数(受検児童生徒平均)								
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率	
	目標	単年		-	3.1	3.1	3.1	3.1	45.2%	
	実績			-	2.0	1.4				
具体事業	事業名称	学力育成推進事業費			担当部署	教育委員会学校教育課				
事業概要	令和2年度より、埼玉県が2015年から始めた学力・学習状況調査を活用して子ども一人ひとりの「学力の伸び」を測り、指導に生かす。全国や島根県の学力テストでは測ることができない、児童生徒一人ひとりの「伸び」に着目した埼玉県学力・学習状況調査を実施することで、1年間の伸びを測定し児童生徒のモチベーションや教員の指導力の向上につなげる。									
事業検証 (R4)	【現状】	これまで実施してきた学力・学習状況調査では「平均正答率」などが主な指標となっており、「平均点」が重視されてきた。						R4に対する自己評価	現状把握	A
	【課題】	これまでの調査では「集団(クラス・学年等)の平均点や経年比較」は実施できるが、「個人の伸び」の経年比較を詳細に把握することが困難である。							課題把握	A
	【対策】	埼玉県方式学力テストを活用することでこれまで以上に個々に応じた指導ができ、より子どもたちを伸ばす指導を具現化することができる。 埼玉県方式学力テストでは、一人ひとりのレベルが1年間で「3」上昇することを標準的としているため、この目標値を使用する。							対応策検討	A
積算根拠 (R6)	・報償費	講師報償費	213千円						費用対効果	B
	・旅費	講師旅費	120千円							
	・需用費	教職員研修、先進地視察旅費	224千円							
	・役務費	結果分析CD-ROM 外	173千円							
	・委託料	郵券料および講師航空券手配	129千円							
	・使用料及び賃借料	学力・学習状況調査委託 600円×2,400人(対象:小4~中3)×1回=1,440,000円 プログラミングアカウント料	517千円							
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 第2期総合戦略対象期間						
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
	総事業費	2,178	2,816	2,816	2,816					
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	2,178	2,816	2,816	2,816					
		うち ふるさと応援基金	2,178	2,816	2,816	2,816				
	うち 地域振興基金									
一般財源	0	0	0	0						
財源説明										

【評価】

①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					